



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 チタン工業株式会社
コード番号 4098 URL <http://www.titankogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松川 正典

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 重永 俊雄

TEL 0836-31-4155

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,024	4.7	31	—	19	—	10	—
26年3月期第2四半期	2,889	7.1	△96	—	△170	—	△186	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.34	—
26年3月期第2四半期	△6.19	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,113	—	5,285	—	—	43.6
26年3月期	11,277	—	5,232	—	—	46.4

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,285百万円 26年3月期 5,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	9.3	170	—	130	—	110	—	3.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	30,276,266 株	26年3月期	30,276,266 株
27年3月期2Q	173,910 株	26年3月期	171,727 株
27年3月期2Q	30,103,555 株	26年3月期2Q	30,109,056 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を受けて、緩やかながら景気回復の動きがみられましたものの、新興国経済の成長鈍化、円安基調による輸入原燃料価格の値上がり、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社は、3カ年の新中期事業計画に基づき、基盤事業の再強化、コア事業の規模拡大及び新規事業の育成を通じて、持続的な成長に向けた収益基盤の確立に取り組んでまいりました。

その結果、既存製品及び新製品の拡販により、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期を上回る3,024百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

一方、損益面につきましては、原燃料価格の値上がりの影響を受けましたものの、売上高の増加、設備稼働率の上昇及びコスト削減により、営業利益は31百万円（前年同期は営業損失96百万円）、経常利益は19百万円（前年同期は経常損失170百万円）となりました。また、特別損失として、固定資産除却損を計上いたしましたので、四半期純利益は10百万円（前年同期は四半期純損失186百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(酸化チタン)

酸化チタンにつきましては、既存製品の需要が堅調に推移し、出荷数量が増加いたしました。高付加価値品の超微粒子酸化チタンにつきましては、UVカット化粧品向け及びトナー外添剤向け新製品の採用が決定し、出荷数量が増加いたしました。新規事業のチタン酸リチウムにつきましては、当初の予想は下回るものの、対前年同期比で出荷数量が増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,046百万円（前年同期比10.9%増）となりましたが、チタン酸リチウムの増産投資に伴う減価償却費などの固定費負担の先行及び原燃料価格の値上がりなどにより、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

(酸化鉄)

酸化鉄につきましては、鋭意、拡販に注力いたしました結果、化粧品向け新製品の採用決定などの成果を上げることができたものの、夏場の天候不順などの影響を受け、塗料向け製品の出荷が伸び悩み、出荷数量が減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は957百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、設備稼働率の上昇及びコスト削減などにより、営業利益は28百万円（前年同期は営業損失37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、原材料及び貯蔵品などの減少があったものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物、機械及び装置、投資有価証券などの増加から、当第2四半期会計期間末12,113百万円と前事業年度末に比べて835百万円増加いたしました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、退職給付引当金などの減少があったものの、長期借入金などの増加から、当第2四半期会計期間末6,827百万円と前事業年度末に比べて782百万円増加いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金などの減少があったものの、その他有価証券評価差額金の増加から、当第2四半期会計期間末5,285百万円と前事業年度末に比べて53百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におきましては、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いなどの資金減がありましたものの、税引前四半期純利益、減価償却費、長期借入れによる収入などの資金増によりまして、前事業年度末に比べて126百万円増加（前年同四半期累計期間は74百万円増加）しており、資金の残高は676百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月15日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が16百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551	677
受取手形及び売掛金	1,526	1,638
商品及び製品	1,145	1,186
仕掛品	614	662
原材料及び貯蔵品	383	369
その他	33	45
流動資産合計	4,254	4,580
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,445	1,643
機械及び装置(純額)	3,463	3,785
その他(純額)	864	675
有形固定資産合計	5,773	6,104
無形固定資産	5	8
投資その他の資産		
投資有価証券	808	945
その他	445	485
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,242	1,419
固定資産合計	7,022	7,532
資産合計	11,277	12,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	626	583
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	431	441
未払法人税等	9	9
賞与引当金	77	78
その他	560	1,002
流動負債合計	2,706	3,115
固定負債		
長期借入金	2,038	2,397
退職給付引当金	811	770
資産除去債務	3	3
その他	485	541
固定負債合計	3,338	3,712
負債合計	6,045	6,827

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	292	292
利益剰余金	1,201	1,167
自己株式	△33	△34
株主資本合計	4,903	4,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	415
評価・換算差額等合計	328	415
純資産合計	5,232	5,285
負債純資産合計	11,277	12,113

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,889	3,024
売上原価	2,574	2,585
売上総利益	315	439
販売費及び一般管理費	412	408
営業利益又は営業損失(△)	△96	31
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	8
その他	20	11
営業外収益合計	26	19
営業外費用		
支払利息	30	28
その他	70	3
営業外費用合計	100	31
経常利益又は経常損失(△)	△170	19
特別損失		
固定資産除却損	13	6
特別損失合計	13	6
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△183	12
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△186	10

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△183	12
減価償却費	303	321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	△41
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	30	28
その他の営業外損益 (△は益)	0	△8
有形固定資産除却損	13	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△114	△111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169	△75
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	△27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△68	△0
その他	—	19
小計	112	116
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△45	△29
法人税等の支払額	△57	△2
その他	10	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△21	△229
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	0
補助金収入	193	—
その他の支出	△0	△43
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
長期借入れによる収入	300	600
長期借入金の返済による支出	△405	△230
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△120	△60
その他の支出	△0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	126
現金及び現金同等物の期首残高	665	549
現金及び現金同等物の四半期末残高	740	676

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額(注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,844	1,023	2,868	21	2,889	—	2,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,844	1,023	2,868	21	2,889	—	2,889
セグメント利益又は損失(△) (営業損失(△))	△69	△37	△106	9	△96	—	△96

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益計算書 計上額(注2)
	酸化チタン	酸化鉄	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,046	957	3,004	20	3,024	—	3,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,046	957	3,004	20	3,024	—	3,024
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△5	28	22	9	31	—	31

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

以上